

文化(創造)産業研究のこれまでとこれから

半澤 誠司 (明治学院大学)

2015年9月19日

日本地理学会秋季学術大会(於 愛媛大学城北キャンパス文京校舎)

都市の社会・文化地理学研究グループ

構成

- I. はじめに
- II. 1960年代の大転換
- III. 「即物化」する文化への眼差し(1970年代～80年代)
- IV. 文化から創造性へ(1990年代以降)
- V. 経済地理学による文化経済への接近
- VI. おわりに

1. はじめに

問題意識

背景

- 情報化や経済の成熟化に伴う、文化産業など文化経済への注目

異領域の結び付き

- 元々は距離感のあった、「文化」と「経済」概念がどのように接近していったのか
- 地理 (特に経済地理) は、文化経済領域にどのような点から注目してきたのか

文化産業 Culture Industry

Horkheimer and Adorno(1947)

- 資本主義体制下において、文化的な商品を大量生産し大衆に受動的な消費を強いることで大衆文化を生み出す産業 ex.) 映画や音楽(ジャズなど)
- 人びとから批判能力や主体性を奪うものとして批判
- 後年になるにつれ、一般的な用法からはこのような含意が薄らいでいった

近年の地理学では

- 「実用目的に比べて主観的意味, より厳密には消費者にとっての記号的価値が高い財やサービスを生産する産業」(Scott,2004)程度の意味
- 批判的観点は皆無で、地域経済の成長に欠かせない産業として肯定的に捉える
- 映画産業・音楽産業・広告産業・ゲーム産業・アニメ産業あるいは経済活動としての芸術などが研究対象

類似用語

コンテンツ産業 Content Industry

- Digital Convergence を背景に1990年代に生まれた用語
- 情報の内容

創造産業 Creative Industry

- オーストラリアによる1994年の「創造的国家政策」が初出 (Throsby 2010)
- 「クールブリタニア」政策で使われて広まった
- 対象とする産業は多岐に渡る
- 芸術文化を強調する傾向
- 注目されるようになった背景に脱工業化がある点では、他と一緒に

近年の日本の文脈において

知識・サービス経済化

- 単純な生産費用ではなく、知識創造が重要に
- 文化製品は、知識の集合体

クール・ブリタニア政策

- 1997年から始まり、世界に広がる（現在は発展的に解消された）
- 自国のブランド化と創造産業振興が軸

ソフト・パワー論 (Nye 1990)

- 自らが望むことを他者が進んで行動するように仕向ける, ある国の文化的・政治的・思想的魅力
- ソフト・パワーの源泉の一つが文化
- 日本は文化的超大国である(McGray 2002)
- この論が、近年の日本の創造産業政策に強く影響 (松井 2010)

Ⅱ. 1960年代の大転換

芸術=文化の神聖化（松宮 2008）

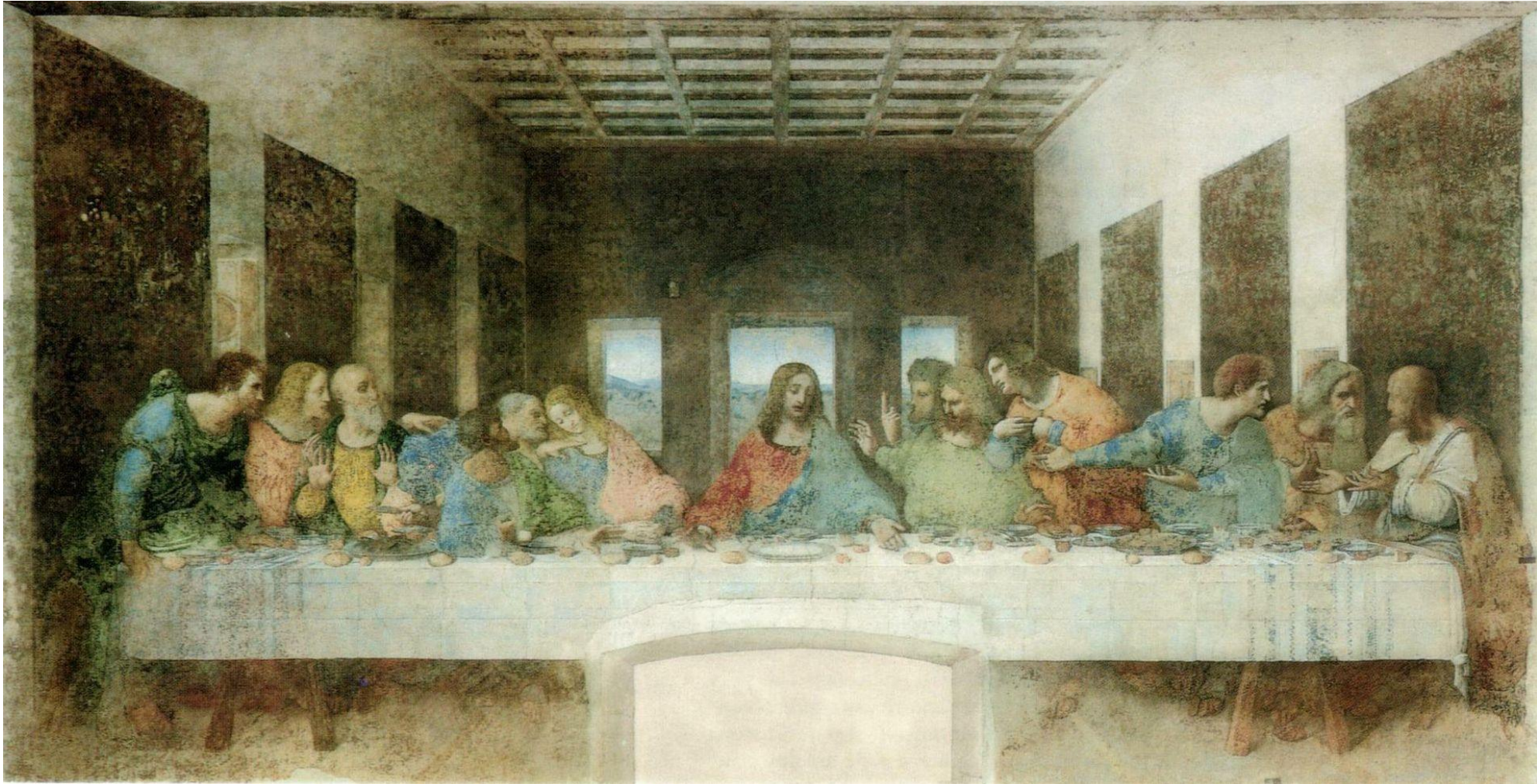
神聖な芸術の誕生

- 元々芸術は通俗的な「技芸」であったし、作品は芸術化の全人格を象徴するものでは無かった
- 18世紀末から19世紀にかけて、ヨーロッパでは宗教と芸術の地位が完全に逆転する
- 「自律的価値」を有する「芸術」概念は19世紀前後の発明品
- 近代国民国家の誕生に合わせて、旧来型のキリスト教に支えられた絶対主義王政を過去のものとするための政教分離をすすめるため、モニュメントや文化英雄が誕生していく。
- Cf) 博物館が「真正性」を作り出す装置として働く(Clifford 1988)

受け取りを拒否されたレンブラントの『夜警』



馬小屋になっていたダ・ヴィンチの『最後の晚餐』



1950年代から60年代前半の主流言説

Horkheimer and Adorno(1947) によるアメリカの文化産業批判

- 全く特異なものでは無い
- そもそも、Kultur Industrie という用語自体が、相反する単語を繋げた造語という点で皮肉がある
- 文化=芸術=高級文化 vs 文化産業=経済=大衆文化

アメリカでも (Toffler 1964)

- 1950年代以降の「文化の爆発」
 - 多数の一般人が文化活動に関心を示すようになり、文化活動が活発化
- 主流派知識人からの厳しい批判
 - アメリカ人は未だに芸術に無関心。アメリカ人は未だに野蛮人で、ただ金持ちになっただけなのだ。文化の本質に理解を示さず、ただ参加しているだけ。むしろ、アメリカの文化はあまり高くない水準からどん底に落ちているのだ。

『文化の消費者』(Toffler 1964)

文化の大衆化を批判する文化エリート主義者への反論

- 消費者は芸術作品を「むさぼり」も「破壊」もしない
- 芸術は非常に複雑だが、神秘的ではない

文化と経済の新たな関係を指摘

- 文化活動が経済活動にも繋がる
- アイデンティティのための自己実現
- 文化に対する企業の支援は望ましい
- 企業や財団など、各種団体が文化を支援すべき
- 文化愛好家層の増大≠芸術水準低下であり、量は質に転化する

『舞台芸術のジレンマ』(Baumol and Bowen 1966)

歴史的意義

- 舞台芸術団体の費用と収入の構造を明らかにし、恒常的赤字になる理由を明らかにした
- メセナ運動、文化経済学の原点
- 芸術へ公的援助を行う理論的背景を構築

芸術の正の外部性

- 国家(都市・地域)の威信
- 経済波及効果
- 将来世代への遺贈
- 教育的貢献

1960年代に何が起きたか

生活水準の向上

- 文化(特に芸術)が一握りのエリートが親しむものという構図が崩れる
- 文化が経済活動にも寄与するし、様々な波及効果を生むと理解されるようになる→地域経済の発展にも繋がる
- Cf) 1967年バーゼル州で、ピカソの絵画を購入する際に住民投票

文化が、特に経済との関係で相対視されるようになる

- 文化活動にもお金が必要
- 文化活動を経済的に支援する正当性
- 芸術家個人の才能だけではなく、政治や組織といった視点からも、文化が捉えられるようになってくる (cf. 哲学領域でも Danto(1964))

日本では

梅棹・端(1996)

- 1970年前後から、文化と経済の乖離という状況が変わり始めた
- 1960年代の高度経済成長を経て、国民の文化的欲求が高まり始めた
- 芸術へ公的援助を行う理論的背景を構築

日下(1978)

- 『新・文化産業論』
- 文化が経済に貢献する、むしろ文化こそがこれからの経済を牽引すると主張

Ⅱ. 「即物化」する文化への眼差し (1970年代～80年代)

文化生産論 Production of Culture の登場

実証指向(佐藤 1999)

- アメリカで1970年代から発達
- 生産＝制作，製造，マーケティング，流通，展示，教育，評価，そして消費
- 文化の内容がいかに制作され，流通され，評価され，教育され，保存される社会的文脈によって影響されているか、が問題
- 報酬システム，市場構造，ゲートキーピング・システムが文化のクリエイター

文化生産論の代表的研究

- Peterson (1976):文化生産論
- Hirsch(1972,1978):文化産業システム
- DiMaggio and Useem(1978), DiMaggio (1991):組織フィールドの構造化
- Crane (1976):独立報酬システム
- Becker(1974,1982): Art Worlds← Cf.) Bourdieu (1992):場 Champ

初期の文化政策（後藤 2005: 河島 2011）

1960年代

- 手仕事の創造活動が成立するための公的支援の必要性や、そのあり方が中心
- 非営利の芸術文化や文化遺産の分野へのみ公的助成を行う

1970年代

- 広い階層・地域の人が芸術文化を享受できるようにする動き
- 文化政策の地方分権化が進行

都市政策の変遷(河島,2009)

欧米諸国で進む都市の荒廃

- 1960年代以降に欧米の旧工業都市が凋落
- 貧困層の増加、都市環境の悪化

1960～1970年代の対応策

- 福祉政策的
 - 貧困層・失業者への給付金支給
 - 低所得者向け公営住宅や社会サービスへの供給

1980年代に進む文化政策と都市政策の融合 (後藤 2005; 河島 2009,2011)

文化政策の流れ

- 芸術団体への補助金の効率性や説明責任が問われ、コミュニティ・アートの試みが広がる
- 文化政策が大衆文化も対象領域とするようになる
- 新保守主義的傾向が強まる状況で、非営利の文化芸術予算が削減される一方で、経済のための文化という考え方が脚光を浴びるようになる
- この時期に文化政策が創造産業政策に変容する芽が育つ (Garnham, 2005)

都市政策の流れ

- 都市再生の文脈に文化政策が適用されるようになる
 - 都市再生には経済再生が必要であり、それに文化を用いるという発想
- 文化施設、文化事業への注目
 - 都市のアメニティを高め、外部からの投資を呼び込み地域経済を高付加価値化する
 - 文化観光地としての力を増す ex.)ビルバオのグッゲンハイム美術館

文化による都市政策への批判(後藤,2005)

1980年代的文化政策の問題

- 文化施設などへの莫大な投資が優先され、消費志向型で持続可能性に欠ける
- 創出される雇用の質が、主に低賃金・未熟練労働力である
- 生産や消費の質を高める創造活動への資源配分を怠り、消費志向型で膨大な財政負担を伴う都市になりかねない
- 社会政策的側面の弱体化

創造産業創出による都市再生に必要な視点

- 社会的弱者のエンパワーメントと結びつく必要性
- 文化と経済、空間、社会的課題を総合的に解決するような政策が求められる

IV. 文化から創造性へ (1990年代以降)

文化のためでも経済のためでもなく(後藤,2005)

1990年代以降の文化政策

- 経済の再生のために文化を活用するという論理とは異なり、社会的に不利な人々への資源配分や、実験的なものへの資源配分といった問題に焦点が当たるようになってきた
- 福祉、医療、教育などのほかの公共政策分野との連携を深めた

創造都市論登場の背景

- 1994年に国際文化経済学会で初めて提起
- Jacobs (1961,1984)の影響

創造都市論の登場

創造都市

- 芸術文化のもつ「創造性」を、新産業や雇用の創出に役立て、ホームレスや環境問題の解決に生かし、都市を多面的に再生させる試み(佐々木 2009)
- Landry(2000)が代表的であり、社会的排除の問題に対し、人々の潜在可能性を引き出しつつ社会参加や雇用を促進する都市再生のあり方(後藤 2005)

創造産業政策の発展

クール・ブリタニア政策

- 1997年から始まり、世界に広がる（現在は発展的に解消された）
- 自国のブランド化と創造産業振興が軸

文化産業ではなく創造産業

- 明確に経済のための産業振興という性格
- Pratt(1997)やDCMS(1998)など

創造的階級 Creative Class (Florida, 2002)

Jacobs (1961)を重視

- 都市の創造性の根幹は、多様性にある
- 個人同士の情報交換から、創造性が生まれる

経済力の源泉としての創造性

- クリエイティブな労働人口・産業の増加
- クリエイティビティによる経済発展

創造的階級が好む地域に経済成長が生じる

- 人的資本理論とは異なるクリエイティブ資本論
- 経済成長にとって重要な人的資本をクリエイティブな人間に限定している
- 特定の地域がクリエイティブな人間に選ばれた理由を見付けている

知識・サービス経済(脱工業)化の影響

文化と経済を結び付けてきた

- 知識・サービス産業としての文化産業振興
- 創造性重視

文化と都市(地理)を結び付けてきた

- 荒廃した都市再生
- 文化を用いた都市マーケティング



複数の研究・政策分野で進んできた脱工業化への反応が集約される

- 1990年代から2000年代前半にかけて
- 創造都市論、創造的階級論、創造産業振興など

V. 経済地理学による文化経済への接近

経済地理学における「文化経済」研究の射程

経済における文化的側面 Amin and Thrift(2007)

- 文化的転回 Cultural Turn
- 経済分析の視点として、感情、道徳的情操、知識、信賴、進化、権力、兆候といった要素を取り込む
- 大きなテーマだが他分野で進んだ、文化・経済・都市の話とは直接結びつかず
- 登場の背景に、経済の文化化が関係はする
- こちらが元々の文化経済研究の出発点で、2000年代には関係論的転回とある程度一体化 (Gibson, 2011)

文化を用いた経済活動（ある意味矮小化だが具体的で主流）

- 産業論的研究
- 都市論的研究

Scottによる初期の文化産業研究

アニメ産業研究(Scott 1984)

- 問題意識は地域労働市場の形成と再生産
- 労働集約的大都市型産業の一例としてアニメ産業を取り上げる
→文化産業特有の性質に関心を向けてはいない

研究視点の変化 (Scott 1996)

- 都市経済に文化製品が決定な役割を果たすとの認識を深める
- 大きなテーマだが今回の発表の本筋とは関係ない

明確な都市論指向

- Scott (2000) "*Cultural Economy of Cities*" が代表的
- 経済地理学全体の動向から見ると少数派

初期の経済地理学的文化産業研究

「柔軟な専門化」概念(Piore and Sable,1984)の適用

- Ex.) M.StorperとS.Christophersonによるハリウッド映画産業に関する一連の共同研究 (Christopherson and Storper,1986; Storper and Christopherson,1987; Christopherson and Storper,1989)
- 市場の不確実性の高い文化産業一般において、中小企業が集積する特性が明らかになる

研究関心はどこにあったか？

- ポストフォードイズムの生産体制がいかなるものであるか
- 文化産業特有の性質や可能性に焦点を当ててはいない
- 「文化」や「創造性」といった要素に全く目を向けていない

1990年代後半から2000年代前半の変化

社会的に広まった文化(創造)産業への期待と歩調を合わせて「産業」研究が進む

- 地域イノベーション研究の視点や手法を取り込むようになる(半澤 2010)
- 産業集積現象に関心が集まる
 - 文化・制度的基盤の重要性(Christopherson,2002; Sydow and Staber,2002)
 - 産業集積が効率性よりも創造性に寄与する要因の解明 (Grabher,2001)

都市論的研究はあまり進まず

- Scottの一連の研究が例外
- 創造都市論や創造的階級論が広まった2000年代後半には、都市環境や都市政策的視点の経済地理学研究も増加(水野 2010)

なぜ経済地理学では都市論的研究が盛んではなかったのか

産業論的研究

- 文化を活用した**営利を追求する経済活動**
- 経済地理学の王道的研究
- 活性化したイノベーション研究との親和性の高さ

都市論的研究

- 歴史的にみて、非営利や芸術領域との関わりが重要
- 経済振興のための都市文化政策や創造的階級論が2000年代に勃興
- 経済地理学者も都市論的研究へ関心を寄せるようになった

VI. おわりに

経済発展の帰結としての経済と文化の融合

豊かな中間層の誕生

- 一部のエリート層でなくとも、芸術文化が身近な存在に
- 文化の産業化への抵抗が薄れる

知識・サービス経済化（脱工業化）

- 中下層労働者の没落
- 都市の荒廃
- 知識産業の一環としての文化産業
- コンテンツやデザイン性などの必要性は高まる

政策・研究領域も融合

- 文化経済が異分野を結び付ける共通の関心対象となった
- 同床異夢？

地理学のなかでも各分野の融合を

文化経済について

- 主に取り組んでいるのは経済地理学？
- 社会地理学・都市地理学・文化地理学の取り組みは？
- 地方でもアートフェスティバルが存在感を発揮していることをどういう研究視角で捉えるか？
ex.)越後妻有アートトリエンナーレ, 瀬戸内国際芸術祭)

文化・経済・地域を軸に進む研究領域の融合

- 地理学内部の垣根はまだ大きくないか？
- 文化経済現象に対して、地理学全体として貢献できる余地は多数あるように思われる
- Ex.) ツーリズム・地域の魅力とは？・人が生きやすい場所とは？

ご清聴ありがとうございました！

参考文献は別紙